

ISDA® JAPAN MONTHLY UPDATE

2011年8月

コミッティ活動

Documentation: 担当 難波 (knamba@isda.org)

8月1日、ISDAは法務省宛に、「民法(債権関係)の改正に関する中間的な論点整理」に対する意見書を提出した。本意見書では、今後の改正の議論において、リテール取引と事業者間取引とを明確に区別し、不当条項、不実表示、事情変更の原則等については適用範囲を明確に個人に限定するか任意規定としてほしい、といった要望が述べられている。このような要望の背景として、有効に成立したはずの取引について事後的な変更や解除を認める前述のような強行法規が、日本企業と取引するに当たっての不確実性リスクと受けとられ、ひいては本邦企業をグローバルなOTCデリバティブ市場において不利な状況に置くおそれが指摘されている。

Collateral: 担当 森田 (tmorita@isda.org)

8月2日、Japan Collateral Committeeの日系メンバーは、CSA標準化(SCSA)に関する意見交換会を開催し、欧米でのCSAに関する議論(SCSAワーキンググループや、SCSA Logisticalサブワーキンググループでの協議事項)の動向について、アップデートを行った。

Regulatory: 担当 森田 (tmorita@isda.org)

ISDAは経済産業省と面談を行い、ISDA Commodities Steering Committeeが取引蓄積情報機関を立ち上げるためにDepository Trust & Clearing Corporation (DTCC) Deriv/SERVとEFETnetを選定したことなど、コモディティデリバティブ市場のインフラの発展状況について意見交換を行った。コモディティデリバティブの清算集中についても、意見が交わされた。

OTC Derivatives regulations / CCP Working Group

8月15日、「店頭デリバティブ清算集中義務の提供範囲にかかる要望書」のドラフトがワーキンググループメンバーに回覧された。8月25日に行われたワーキンググループのミーティングでは、要望書ドラフトに対する本邦金融庁からのフィードバックが報告され、また、9月上旬にドラフトを完成されることが同意された。

Credit Derivatives: 担当 難波 (knamba@isda.org)

Japan Determinations Committee

8月31日、Japan DCは日本ビクター株式会社につきストラクチャリング・クレジットイベントが発生したか否かについて議論するための第一回会合を開催した。DCメンバーはさらなる議論のため、次回会合を9月2日に開催することで合意した。

コミッティ並びに作業部会会合/コンファレンスの予定

New ISDA 2011 Equity Derivatives Definitions Conference

9月9日

ホテルオークラ東京

(英語または日本語によるコンファレンス)

2011 ISDA Regional Conference

10月27日

(英語または日本語によるコンファレンス)

Collateral Committee
(日本語による会議)

11月中旬

OTC Derivatives Regulations/CCP Working Group
(日本語による会議)

tbc

Documentation Committee
(日本語による会議)

tbc